

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 東洋鋼鋅株式会社

【英訳名】 Toyo Kohan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中厚夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町2番地12

【電話番号】 (03)5211-6206

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループリーダー 井上善助

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町2番地12

【電話番号】 (03)5211-6206

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループリーダー 井上善助

【縦覧に供する場所】 東洋鋼鋅株式会社大阪支店
(大阪市中央区北浜四丁目7番19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間	第112期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	96,926	78,060	30,921	27,545	119,259
経常利益 (百万円)	6,604	1,823	1,384	1,130	3,953
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,746	1,217	445	751	1,846
純資産額 (百万円)			75,667	73,784	73,170
総資産額 (百万円)			124,528	117,112	114,748
1株当たり純資産額 (円)			734.33	718.13	711.75
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.18	12.09	4.42	7.46	18.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			59.4	61.8	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,889	6,777			10,625
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,912	2,640			6,939
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,478	2,467			604
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			11,677	13,857	12,184
従業員数 (人)			2,200	2,242	2,193

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,242
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,147
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
鋼板関連事業(百万円)	22,495	9.2
機能材料関連事業(百万円)	4,332	13.6
化成品事業(百万円)	764	158.7
合計(百万円)	27,592	8.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
鋼板関連事業	22,453	8.0	19,646	3.0
機能材料関連事業	4,776	7.1	1,607	13.5
合計	27,230	5.0	21,253	1.9

- (注) 1 鋼板関連事業の一部の製品は見込み生産を行っているため、受注高及び受注残高には含んでいない。
 2 化成品事業の受注高は、販売実績とほぼ同額である。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
鋼板関連事業(百万円)	22,154	12.4
機能材料関連事業(百万円)	4,690	11.1
化成品事業(百万円)	701	98.7
セグメント間売上の消去(百万円)	1	41.6
合計(百万円)	27,545	10.9

(注) 1 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東洋製罐(株)	2,633	8.5	7,579	27.5
丸紅(株)	3,459	11.2	3,127	11.4

当第3四半期連結会計期間における販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のものは記載を省略している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績等の概要

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコカー減税や家電エコポイントなど景気刺激策の効果が現れ、自動車や電気製品など一部の製造業においては稼働率の改善も確認でき、世界同時不況の低迷から持ち直しつつあるものの、設備投資や雇用、所得、個人消費が低迷しデフレ傾向を強め、景気の二番底に陥る懸念も払拭しきれていない。

鉄鋼業界については、輸出を中心に回復の兆しが見られるものの、最大用途の建築用材料の落ち込みが続いており、いまだ予断を許さない状況にある。

このような状況の中で当社グループは、鋼板関連事業は主力の缶用材料に厳しさが見られたが、電気電子部品、自動車部品の需要には回復の兆しが見えてきた。機能材料関連事業は需要の回復が見られたが、円高、価格低下の影響もあり全般に低調であった。化成品事業は前年同期に比べ需要が増加した。以上の結果、売上高は前年同期に比べやや厳しい結果となったが、収益面では総コスト削減を強力に推進したこと、薄板をはじめ高収益製品の販売数量が堅調に推移したことで、営業利益、経常利益、四半期純利益を確保することができた。

売上高	275億45百万円（前年同期比10.9%減）
営業利益	11億82百万円（前年同期比21.0%減）
経常利益	11億30百万円（前年同期比18.3%減）
四半期純利益	7億51百万円（前年同期比68.9%増）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

鋼板関連事業

売上高	221億54百万円（前年同期比12.4%減）
営業利益	2億11百万円（前年同期比78.3%減）

< 缶用材料 >

飲料缶材は、缶コーヒーを主とする清涼飲料向けのスチールラミネート材が後半に減少したため、数量、売上高とも前年同期を下回った。18L缶材は食糧、油糧向けが前年同期並みに回復し、化学、塗料向けも回復基調にあるため、数量は前年同期をやや上回ったが、売上高は前年同期を下回った。

缶用材料全体では数量、売上高とも前年同期をやや下回った。

< 電気電子部品用材料 >

電池材は、乾電池など1次電池のうち、海外向けの在庫調整が一巡したことから、数量は前年同期をやや上回ったが、売上高は為替の影響により前年同期を大きく下回った。2次電池は、ハイブリッド車向けがエコカーブームによる回復で、数量、売上高とも前年同期に比べ大幅に上回った。しかしながら電池材全体としては、昨年好調だった国内向け1次電池の反動等により数量、売上高とも前年同期をやや下回った。ゲーム機用部材は市場回復の傾向が顕著に見られ、数量、売上高とも前年同期を大きく上回ったが、事務機用部材は国内、海外とも市況悪化による大型機器不振の影響を受け、数量、売上高とも前年同期を下回った。

電気電子部品用材料全体では、数量は前年同期を上回ったが、売上高は前年同期をやや下回った。

< 建築・家電用材料 >

ユニットバス向け内装材は、住宅市場が冷え込んでいる中で当社製品のシェア拡大に努めた結果、数量は前年同期を上回ることができたが、製品価格の値下がりにより売上高は前年同期を下回った。冷蔵庫外装材は、夏場の売上増の反動で、数量、売上高とも前年同期を大きく下回った。

建築・家電用材料全体では数量、売上高とも前年同期を下回った。

<自動車部品・機械部品用材料>

燃料パイプなどの自動車部品用材料は、低迷から脱しつつあるものの、前年同期に比べ数量、売上高とも大きく下回る結果となった。また梱包資材用帯鋼は、主要ユーザーである鉄鋼業界が回復基調であるため、数量は前年同期を上回るまで回復したが、製品価格の値下がりの影響を受け、売上高は前年同期を下回った。

自動車部品・機械部品用材料全体では、数量は前年同期を下回り、売上高は前年同期を大きく下回った。

機能材料関連事業

売上高	46億90百万円（前年同期比11.1%減）
営業利益	6億26百万円（前年同期比23.1%増）

<磁気ディスク用基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、パソコン用途及びサーバー用途の需要が急速に回復し、数量は前年同期を大きく上回ったが、円高、価格低下の影響が大きく、収益基盤強化に向けコストダウンに取り組んだが、売上高は前年同期をやや下回った。

<機械器具及び硬質合金>

コイル結束装置などの機械器具は、結束機、工業用器具のバルブ自動開閉機ともに回復基調にあるものの、売上高は前年同期を大幅に下回った。硬質合金は主力の射出成形機部品の需要が底打ちした模様で、売上高は前年をやや上回った。

化成品事業

売上高	7億1百万円（前年同期比98.7%増）
営業利益	3億44百万円（前年同期は11百万円の営業利益）

<光学用機能フィルム>

フラットパネルディスプレイ向けは、着実に増加した。

<容器用機能フィルム>

スチールラミネート材の飲料缶向けは、順調に推移した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億73百万円増加し、138億57百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は67億77百万円（前年同期比31.5%減）となった。これは、前年同期に比べたな卸資産及び法人税等の支払額は減少したものの、売上債権が増加し、減価償却前利益が減少したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は26億40百万円（前年同期比46.3%減）となった。これは、前年同期に比べ有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は24億67百万円（前年同期比0.5%減）となった。これは、前年同期に比べ短期借入金は減少したものの、長期借入金の返済による支出が減少したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億97百万円である。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	403,200,000
計	403,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,800,000	100,800,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	100,800,000	100,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		100,800		5,040		6

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 110,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,527,000	100,527	同上
単元未満株式	普通株式 123,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,800,000		
総株主の議決権		100,527	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋鋼鋸株式会社	東京都千代田区四番町 2番地12	40,000		40,000	0.04
(相互保有株式) 下松運輸株式会社	山口県下松市大字東豊井 1302番地の107	110,000		110,000	0.11
計		150,000		150,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	422	453	515	455	442	439	449	450	491
最低(円)	295	367	413	360	368	386	370	364	396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,857	12,184
受取手形及び売掛金	20,653	15,913
商品及び製品	11,022	12,522
仕掛品	5,192	3,744
原材料及び貯蔵品	6,295	7,206
その他	4,080	4,392
貸倒引当金	308	338
流動資産合計	60,794	55,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,238	17,906
機械装置及び運搬具（純額）	18,053	18,762
土地	11,956	11,959
建設仮勘定	907	1,697
その他（純額）	1,487	1,492
有形固定資産合計	49,643	51,818
無形固定資産		
投資その他の資産	683	667
投資有価証券	3,145	3,193
その他	2,884	3,490
貸倒引当金	38	46
投資その他の資産合計	5,990	6,637
固定資産合計	56,317	59,123
資産合計	117,112	114,748

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,057	9,477
短期借入金	19,094	20,807
未払法人税等	623	178
役員賞与引当金	-	56
その他	5,234	4,702
流動負債合計	37,010	35,223
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	126	283
退職給付引当金	484	443
役員退職慰労引当金	19	16
PCB対策引当金	328	328
その他	358	282
固定負債合計	6,317	6,353
負債合計	43,327	41,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	67,813	67,199
自己株式	17	17
株主資本合計	72,842	72,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424	452
繰延ヘッジ損益	38	50
為替換算調整勘定	946	915
評価・換算差額等合計	484	513
少数株主持分	1,426	1,454
純資産合計	73,784	73,170
負債純資産合計	117,112	114,748

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	96,926	78,060
売上原価	82,267	69,346
売上総利益	14,658	8,714
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,819	2,211
給料及び手当	1,702	1,537
退職給付引当金繰入額	147	181
その他	3,521	2,930
販売費及び一般管理費合計	8,190	6,860
営業利益	6,467	1,853
営業外収益		
受取利息	91	37
受取配当金	189	99
その他	309	177
営業外収益合計	590	314
営業外費用		
支払利息	329	244
その他	123	100
営業外費用合計	452	344
経常利益	6,604	1,823
特別利益		
固定資産売却益	-	140
特別利益合計	-	140
特別損失		
関係会社株式等譲渡損	547	-
投資有価証券評価損	222	-
特別損失合計	769	-
税金等調整前四半期純利益	5,835	1,963
法人税等	1,989	753
少数株主利益又は少数株主損失()	99	7
四半期純利益	3,746	1,217

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	30,921	27,545
売上原価	26,747	24,001
売上総利益	4,174	3,544
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	869	822
給料及び手当	547	499
退職給付引当金繰入額	47	60
その他	1,213	979
販売費及び一般管理費合計	2,678	2,361
営業利益	1,496	1,182
営業外収益		
受取利息	28	10
受取配当金	61	34
技術指導料	94	21
その他	5	26
営業外収益合計	190	93
営業外費用		
支払利息	103	77
為替差損	148	13
その他	50	54
営業外費用合計	302	145
経常利益	1,384	1,130
特別損失		
関係会社株式等譲渡損	547	-
投資有価証券評価損	222	-
特別損失合計	769	-
税金等調整前四半期純利益	614	1,130
法人税等	103	351
少数株主利益	65	28
四半期純利益	445	751

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,835	1,963
減価償却費	5,389	4,619
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	38
退職給付引当金の増減額（は減少）	533	739
その他の引当金の増減額（は減少）	88	53
受取利息及び受取配当金	281	136
支払利息	329	244
有形固定資産除却損	19	22
有形固定資産売却損益（は益）	13	140
投資有価証券評価損益（は益）	222	-
投資有価証券売却損益（は益）	46	-
関係会社株式等譲渡損益（は益）	547	-
売上債権の増減額（は増加）	204	4,763
たな卸資産の増減額（は増加）	4,863	953
仕入債務の増減額（は減少）	5,479	2,585
その他	1,596	723
小計	11,660	6,718
利息及び配当金の受取額	282	136
利息の支払額	308	274
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,745	197
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,889	6,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,898	2,477
有形固定資産の売却による収入	24	163
無形固定資産の取得による支出	213	226
投資有価証券の取得による支出	1	-
投資有価証券の売却による収入	46	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	141	-
その他	11	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,912	2,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,609
長期借入れによる収入	362	-
長期借入金の返済による支出	2,134	251
配当金の支払額	637	586
少数株主への配当金の支払額	65	-
その他	4	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,478	2,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,367	1,673
現金及び現金同等物の期首残高	9,310	12,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,677	13,857

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(2) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算方法の変更</p> <p>従来、在外連結子会社の収益及び費用は当該連結子会社の決算期末日の為替相場により換算していたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算方法に変更している。</p> <p>この変更は、従来の換算方法では決算期末日の為替相場の変動により期間損益が大きな影響を受ける可能性があるため、この影響を極力少なくし、損益をより適切に反映させるために行ったものである。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 195,005百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 191,787百万円
2 偶発債務 保証債務 次の保証先に対し金融機関からの借入について 債務保証を行っている。 当社従業員(住宅資金等) 771百万円	2 偶発債務 保証債務 次の保証先に対し金融機関からの借入について 債務保証を行っている。 当社従業員(住宅資金等) 828百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 11,677百万円	現金及び預金 13,857百万円
現金及び現金同等物 11,677百万円	現金及び現金同等物 13,857百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 100,800,000株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 40,889株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	302百万円	3円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	302百万円	3円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

記載すべき事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,289	5,278	353	30,921		30,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0		2	(2)	
計	25,292	5,278	353	30,924	(2)	30,921
営業利益	974	508	11	1,494	1	1,496

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2 各事業の主な製品
鋼板関連事業.....各種鋼板及びその加工品
機能材料関連事業...硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等
化成品事業.....光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,154	4,689	701	27,545		27,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1		1	(1)	
計	22,154	4,690	701	27,546	(1)	27,545
営業利益	211	626	344	1,181	0	1,182

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2 各事業の主な製品
鋼板関連事業.....各種鋼板及びその加工品
機能材料関連事業...硬質合金、磁気ディスク用基板、機械器具等
化成品事業.....光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,885	17,797	1,242	96,926		96,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	8		18	(18)	
計	77,895	17,805	1,242	96,944	(18)	96,926
営業利益	4,180	1,986	298	6,466	1	6,467

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2 各事業の主な製品
鋼板関連事業.....各種鋼板及びその加工品
機能材料関連事業...硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等
化成品事業.....光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,542	12,771	1,746	78,060		78,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4		4	(4)	
計	63,542	12,776	1,746	78,064	(4)	78,060
営業利益	601	524	725	1,851	1	1,853

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2 各事業の主な製品
鋼板関連事業.....各種鋼板及びその加工品
機能材料関連事業...硬質合金、磁気ディスク用基板、機械器具等
化成品事業.....光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,032	1,011	7,043
連結売上高(百万円)			30,921
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.5	3.3	22.8

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,288	900	6,188
連結売上高(百万円)			27,545
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.2	3.3	22.5

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	19,431	3,557	22,989
連結売上高(百万円)			96,926
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	3.7	23.7

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,019	2,968	14,987
連結売上高(百万円)			78,060
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	3.8	19.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア.....中国、韓国、シンガポール
 (2)その他の地域.....米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)
記載すべき事項はない。

(デリバティブ取引関係)
記載すべき事項はない。

(リース取引関係)
記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	718円13銭	1株当たり純資産額	711円75銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,784	73,170
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,426	1,454
(うち少数株主持分)	(1,426)	(1,454)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	72,358	71,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	100,759	100,759

2 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 37円18銭	1株当たり四半期純利益金額 12円9銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2 算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,746	1,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,746	1,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,761	100,759

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4円42銭	1株当たり四半期純利益金額 7円46銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2 算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	445	751
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	445	751
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,759	100,759

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 配当金の総額.....302百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

東洋鋼鋅株式会社
取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 邦 厚 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 貴 志 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋鋼鋅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋鋼鋅株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

東洋鋼鋅株式会社
取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 邦 厚 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 貴 志 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋鋼鋅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋鋼鋅株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。